

2020年8月11日

**【特別企画／全国1万人調査】緊急事態宣言下における日本人の行動変容**

## 医療従事者と家族の対応

政策研究事業本部 共生・社会政策部 主任研究員 村井佐知子

### 1. はじめに

新型コロナウイルスの感染が世界的な規模で広がる中、わが国では、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、2020年4月17日から5月6日にかけて、すべての都道府県が緊急事態宣言の対象となった。緊急事態宣言下においては、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部から発出された、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和2年3月28日）を踏まえ、国民一人ひとりが不要不急の外出を自粛し、「人と人との接触を7割から8割削減」とする目標が示された。

これらの取り組みと並行して、「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者及びこれらの業務を支援する事業者」については、緊急事態宣言下においても、「『三つの密』を避けるために必要な対策を含め、十分な感染拡大防止対策を講じつつ、事業の特性を踏まえ、業務を継続すること」が求められた<sup>1</sup>。主な対象となったのは、①医療体制の維持<sup>2</sup>、②支援が必要な方々の保護の継続、③国民の安定的な生活の確保、に該当する事業者等である。

上記のうち、「①医療体制の維持」の従事者は、新型コロナウイルス対応の最前線において、感染リスクと隣り合わせの中で、新型コロナウイルス感染症患者の治療、通常の診療の維持、重要疾患等への対応等を続けることとなった。緊急事態宣言は2020年5月25日付でいったん解除されたものの、国内の新型コロナウイルスの感染拡大は全国で続いており、今後危惧されている患者の急増やそれに伴う医療資源の逼迫等について、備えと対応が求められている。

こうした状況を踏まえ、本稿では、当調査において、自身の「勤務先の業種」で「医療」を選択した回答者（以下、「医療従事者」という）に着目し、緊急事態宣言前後の働き方や生活の状況、自分自身が困っていること等を尋ねた結果から、新型コロナの感染拡大や外出自粛対応が医療従事者やその家族等に与えた影響について考察する。

### 2. 回答者属性

本分析で対象とした「医療従事者」は、443人（調査回答者の6.05%に該当）である。「医療従事者」の主な属性は以下のとおりである。

図表1 「医療従事者」の主な回答属性

性別（単数回答、n=443）	● 男性（36.3%）、女性（63.7%）
回答者本人の現在の就労状況（単数回答、n=443）	● 「就労している」（98.2%） ● 「就労していない：以前は就労していたが新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」（1.8%）
回答者本人の現在の就労形態	● 「正社員」（69.5%）

<sup>1</sup> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」令和2年3月28日（令和2年5月25日変更）、新型コロナウイルス感染症対策本部決定（<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000633501.pdf>）

<sup>2</sup> 「医療体制の維持」にあたる方々を、脚注1の資料では「医療関係者」とまとめている。具体的には、「病院・薬局等のほか、医薬品・医療機器の輸入・製造・販売、献血を実施する採血業、入院者への食事提供など、患者の治療に必要な全ての物資・サービスに関わる製造業、サービス業を含む。」とされている。なお、本コラムで対象とした「医療従事者」は、医療機関での診療等に係る業務に従事する人々に限られ、製造業・卸等で医療関連の物資等を扱っている人々は含まれていない。

態(単数回答、n=443)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「無期パート・アルバイト、無期契約社員・嘱託社員」(15.6%)</li> <li>● 「有期パート・アルバイト、有期契約社員・嘱託社員」(5.6%)</li> <li>● 「個人事業主(雇用者あり、自営業含む、雇用者なし、フリーランス・内職含む)・個人事業主の家族従業員」(5.9%)</li> <li>● 「派遣社員」(1.8%)</li> <li>● 「会社役員」(0.9%)</li> <li>● 「その他」(0.7%)</li> </ul>
自身の現在の仕事の内容 (単数回答、n=443)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「専門職・技術職(医療・保健分野)」(70.2%)</li> <li>● 「事務職」(20.3%)</li> <li>● 「専門職・技術職(福祉・介護分野の専門職・技術職)」(2.3%)</li> <li>● 「管理職(課長職相当以上)」(1.8%)</li> <li>● 「営業・販売職(店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ、訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む)」(0.4%)</li> <li>● 「上記以外の専門職、サービス職、その他」(5.0%)</li> </ul>
婚姻関係 (単数回答、n=443)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「配偶者もしくは事実上のパートナーがいる」(男女計:53.1%、男性:61.5%、女性:48.2%)</li> </ul>
子どもの有無 (単数回答、n=443)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「子どもがいる」(男女計:42.2%、男性:49.7%、女性:37.9%)</li> </ul>
子どもの就学状況等 (複数回答、n=187)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳幼児(0歳～2歳)(19.8%)</li> <li>● 未就学児(3歳～就学前)(18.7%)</li> <li>● 小学生(25.1%)</li> <li>● 中学生・高校生(28.9%)</li> <li>● 大学・大学院生等(15.5%)</li> <li>● 社会人(34.8%)</li> </ul>
介護・介助が必要な家族 (複数回答、n=55)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● いる(在宅:あなたと同居)(38.2%)</li> <li>● いる(在宅:あなたと別居・他の家族等と同居、あなたと別居・一人暮らし)(36.4%)</li> <li>● いる(施設等に入所中、入院中)(27.2%)</li> </ul>

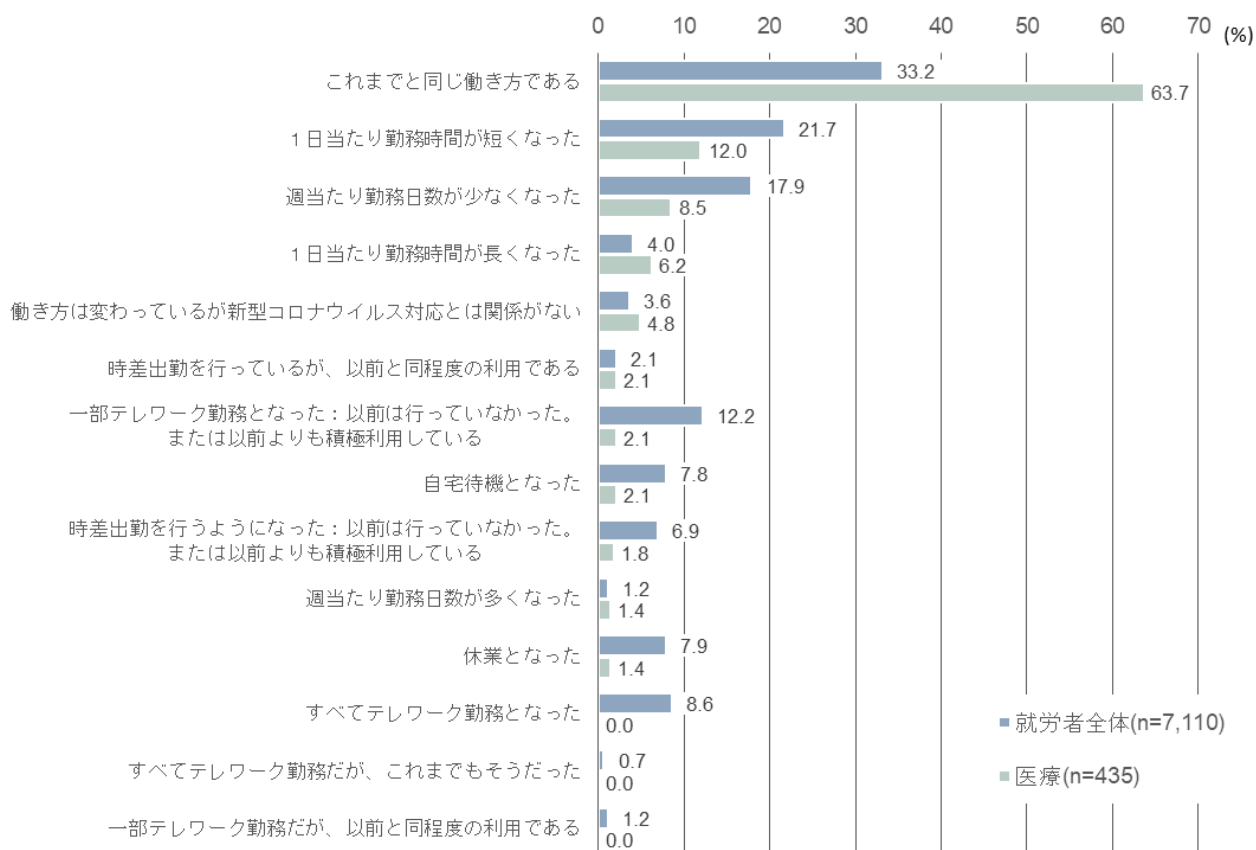
### 3. 緊急事態宣言下における働き方

医療従事者に、「全国に緊急事態宣言が出された4月17日から5月6日の間の自身の働き方」を尋ねた結果をみていく(図表2)。<sup>3</sup>

前述のとおり、医療従事者については、「事業の特性を踏まえ、業務を継続する」ことが求められていることから、働き方は、「これまでと同じ働き方である」(63.7%)が最も多い。次いで、「1日当たり勤務時間が短くなった」(12.0%)、「週当たり勤務日数が少なくなった」(8.5%)であった。

就労者全体では、緊急事態宣言下において約3分の1の就労者は働き方に変化がなかったが、医療従事者では、働き方に変化がない割合が約6割に上る。また、医療従事者では、1日あたりの勤務時間の短縮や週当たり勤務日数の減少等が行われているのは、就労者全体の回答割合と比べると、その半分程度であった。

図表2 緊急事態宣言下における働き方(単数回答)



<sup>3</sup> 新型コロナウイルス感染拡大下における就労者全体の働き方の変化については、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の働き方の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、塚田聡・矢島洋子「企業規模・業種・職種別に見る働き方の変化と課題」(2020年6月22日)でより詳細に報告されている。

[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/survey\\_covid-19\\_200622.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/survey_covid-19_200622.pdf)

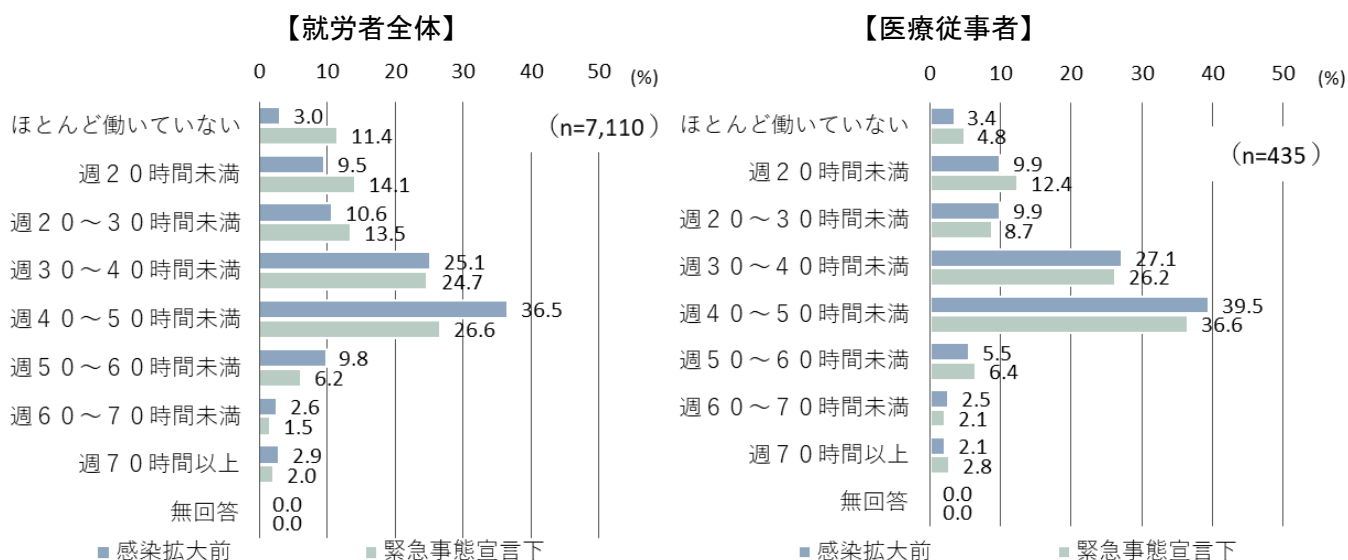
#### 4. 新型コロナウイルス感染拡大前と緊急事態宣言下の週当たりの実労働時間

「自身の新型コロナウイルス感染拡大前と緊急事態宣言下の週当たりの実労働時間」を、「新型コロナウイルス感染拡大前(2020年1月18日～24日の1週間)」(以下、「感染拡大前」)および「緊急事態宣言下(4月18日～24日の1週間)」(以下、「緊急事態宣言下」)について尋ねた結果をみていく(図表3)。

医療従事者では、「週20～30時間」、「週30～40時間」、「週40～50時間」で働く人の割合が、「拡大前」から「拡大後」にかけて減少傾向にあった。一方、「週20時間未満」、「ほとんど働いていない」、および、「週50～60時間」、「週70時間以上」では「拡大前」から「拡大後」にかけて、若干増加がみられた。これに対し、就労者全体では、労働時間を短縮させる方向にシフトする傾向がみられている。

医療従事者は、就労者全体と比べると「拡大前」と「拡大後」とで、大きな変化はみられないものの、勤務時間の若干の短縮化と長時間化の両方があると推測される点は、就労者全体とは傾向が異なる。これは、新型コロナ対応の最前線で繁忙化する医療従事者がいる一方で、外出自粛による外来患者数の減少に伴い、業務量の縮小や出勤人数の削減、就労時間の短縮等のあった医療従事者がいる可能性が考えられる。なお、業務の繁忙度は、回答者が所属する医療機関の新型コロナ対応の有無、診療科、病院の規模等によっても異なると考えられる。

図表3 自身の感染拡大前と緊急事態宣言下の週当たりの実労働時間(単数回答)



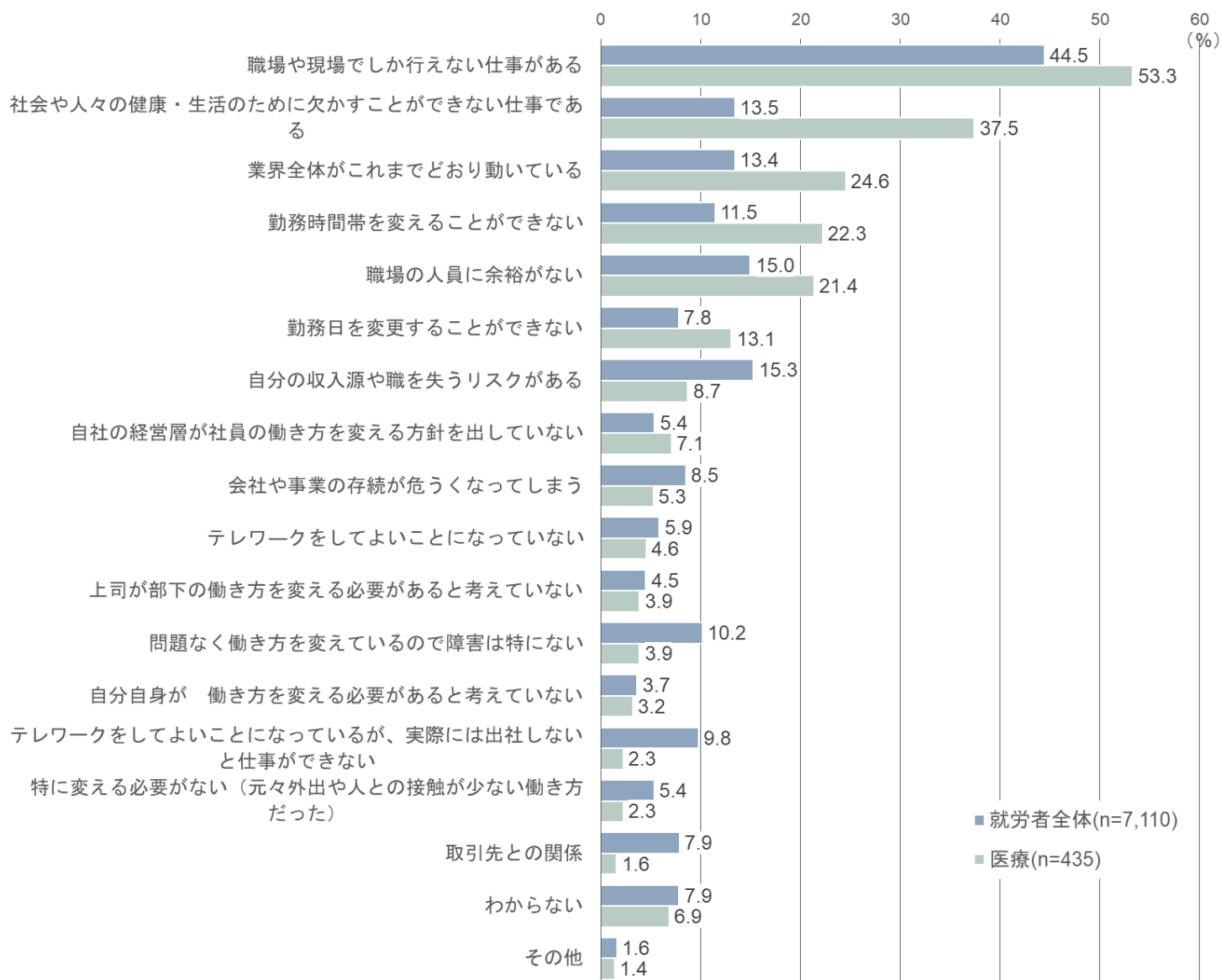
#### 5. 自身の働き方を変える障害となっていること

医療従事者において、「緊急事態宣言下で外出自粛が求められている中、自身の働き方を変える障害となっていること」を尋ねた結果をみていく(図表4)。

医療従事者では、働き方を変えるのが難しい理由として、「職場や現場でしか行えない仕事がある」(53.3%)が最も多く、次いで「社会や人々の健康・生活のために欠かすことができない仕事である」(37.5%)、「業界全体がこれまでどおり動いている」(24.6%)、「勤務時間帯を変えることができない」(22.3%)、「職場の人員に余裕がない」(21.4%)と続く。

就労者全体との比較では、特に「社会や人々の健康・生活のために欠かすことができない仕事である」で回答割合に大きな差がみられた。また「勤務時間帯を変えることができない」、「職場の人員に余裕がない」の割合も、就労者全体と比較して高かった。医療現場は従来から人手不足が指摘されてきたが、今回の緊急事態でそれが顕在化するとともに、働き方に融通を利かせることが難しいという課題も浮き彫りになったと考えられる。

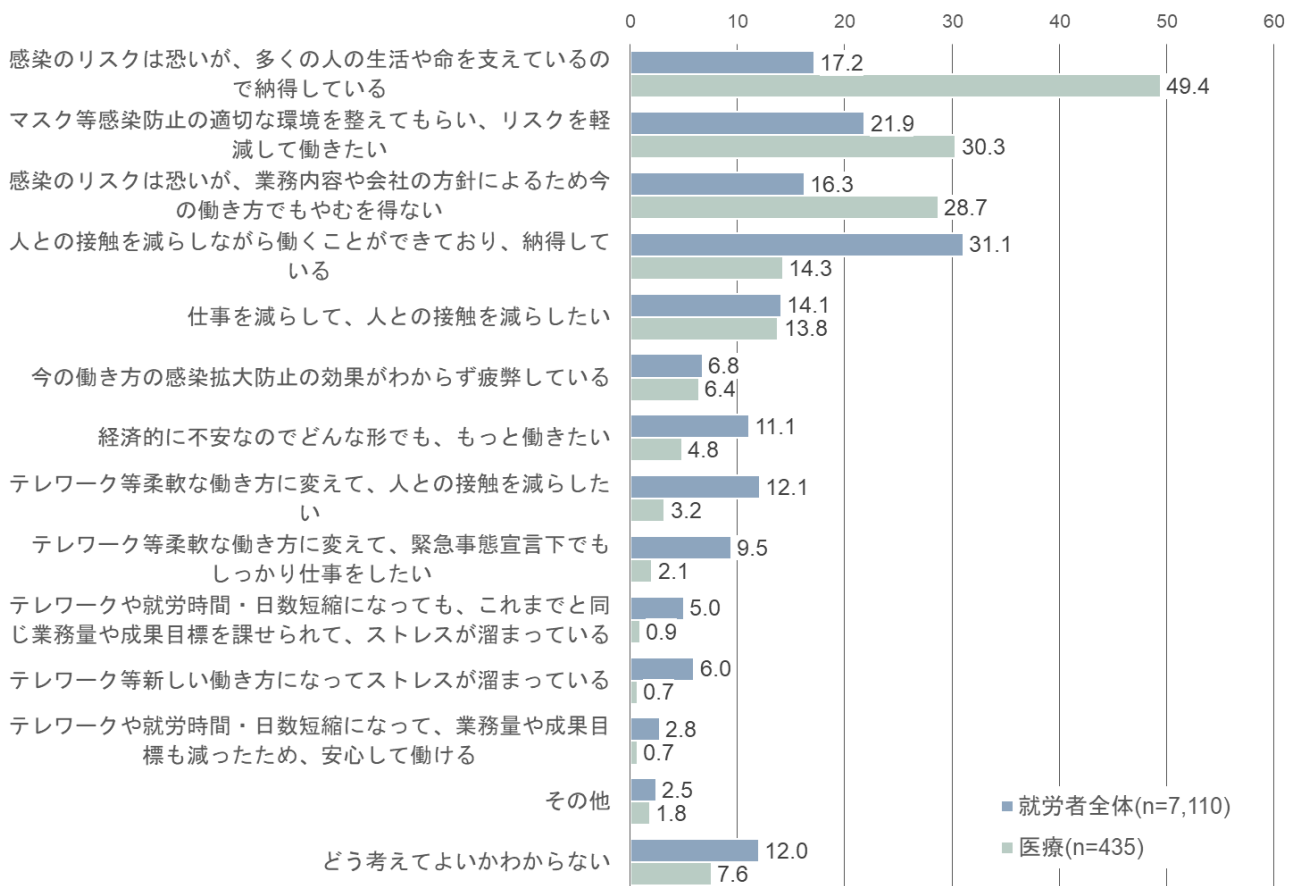
図表 4 自身の働き方を変える障害となっていること(複数回答)



## 6. 自身の働き方や自粛目標・対応への意識と精神的健康状態

緊急事態宣言下(4月17日～5月6日)における自身の働き方に対する意識は、医療従事者では、「感染のリスクは恐いが、多くの人の生活や命を支えているので納得している」(49.4%)、「マスク等感染防止の適切な環境を整えてもらい、リスクを軽減して働きたい」(30.3%)、「感染のリスクは恐いが、業務内容や会社の方針によるため今の働き方でもやむを得ない」(28.7%)が上位を占めた(図表5)。医療従事者は、人との接触を減らしながら働くことが業務の特性上難しいことや、多くの人の生活や命を支えている意義等について納得の上で、もしくはやむを得ない、と考えて業務に従事していることがわかる。また、「マスク等の感染防止環境を整えてリスクを軽減して働きたい」については、就労者全体よりも、医療従事者での回答割合が高く、感染症対策への関心の高さがうかがえた。自由記述では、「マスク・防護服・消毒薬が足りない」ことへの懸念が多く寄せられたほか、「不要不急の理由で外出している方たちには、外出しなくてはいけない人の命を守るためにも、自己の行動を見直してほしい」等、一般市民への意識の醸成を求める声も寄せられた。

図表5 緊急事態宣言下(4月17日～5月6日)での自身の働き方に対する意識(複数回答)



自粛目標・方針への対応状況についてみると<sup>4</sup>、医療従事者では、「『人との接触8割減』という目標を達成できている」が19.9%、「『3密を避ける』方針に沿った行動ができている」が25.3%となっており、他業種と比較して低い割合である。ただし、「人との接触減」に比べると「3密を避ける」ことはできているとする割合が高く、業務上、人との接触減は難しいながらも、3密を避ける工夫がなされている可能性がある。たとえば自由記述では、「同じ場所で働いていてもTV会議で打

<sup>4</sup> 緊急事態宣言下における自粛目標・方針への対応状況については、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の働き方の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、矢島洋子「緊急事態宣言下における自粛目標・方針への対応状況」(2020年5月14日)でより詳細に報告されている。[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey\\_covid-19\\_200514.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey_covid-19_200514.pdf)

ち合わせを行う」、「職場では職員専用の入り口を設けた」、「3密になる会議等は今のところ9割は中止」、等、勤務先での3密を避ける工夫がうかがえた。

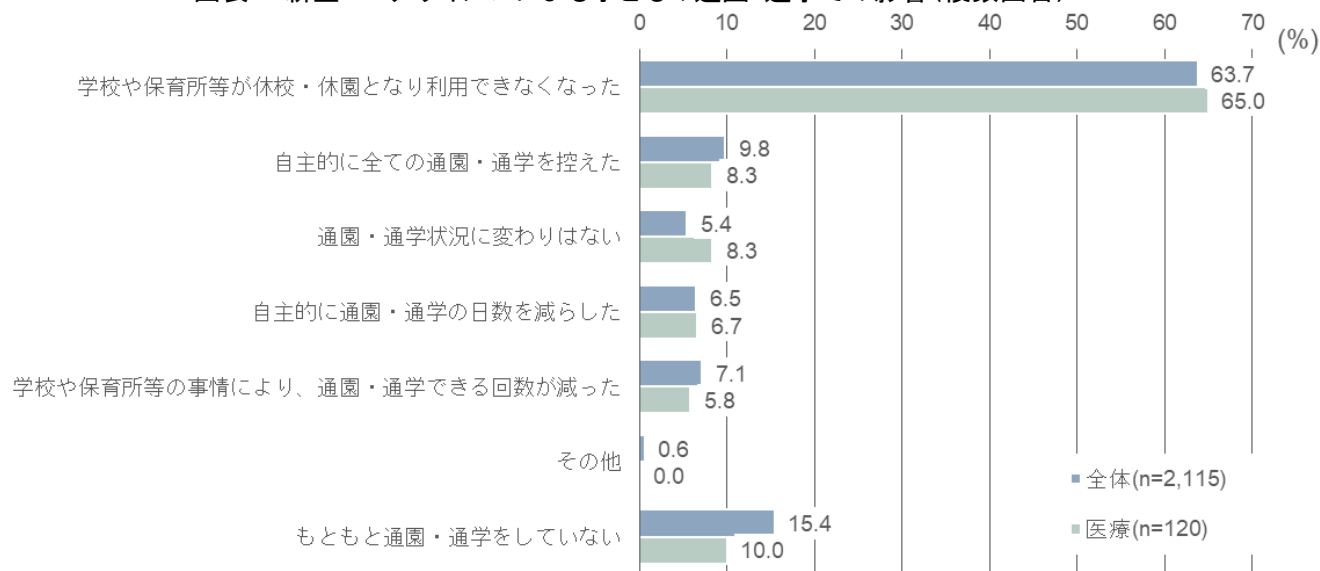
また、「新型コロナウイルス感染拡大に対応し、日頃の行動を変化させるようになったきっかけ」における医療従事者の回答割合は、「政府(国)が緊急事態宣言を出したから」が40.6%(全体:43.4%)、「自分の住む地域(都道府県レベル)で感染者が出たから」が39.7%(全体:37.1%)、「国内で感染者が出たから」が28.9%(全体:28.8%)と続き、回答者全体と同様の傾向がみられたが、自由記述では、「医療従事者であるため」というコメントが主であり、ここでも職業意識の高さがうかがえる結果となった。

一方、精神的な健康状態について、K6の指標を用いて「10点以上」<sup>5</sup>の割合(精神的に不調)をみると、医療従事者は31.0%であり、就労者全体の平均である27.2%よりも高い。K6の得点は、緊急事態宣言下に事業継続が求められた業種を中心に高い傾向にあり、感染リスクへの不安等を反映しているとみられる。医療従事者においては、自由記述においても「不特定多数と会うことにより感染するリスク・感染源となるリスク」、「マスクや防護服、消毒液の不足」、「仕事を休めない」などが指摘されており、医療従事者として就労を継続することに伴うこのような懸念が、精神的健康状態にマイナスの影響を与えている可能性が考えられる。

## 7. 医療従事者の家族への影響

医療従事者における子どもの通園・通学への影響は、「学校や保育所等が休校・休園となり利用できなくなった」が65.0%、「もともと通園・通学をしていない」が10.0%、「自主的に全ての通園・通学を控えた」が8.3%、「通園・通学状況に変わりはない」が8.3%となっており、回答者全体(高校生以下の子どもがいる保護者)と同様の傾向がみられた(図表6)。

図表6 新型コロナウイルスによる子どもの通園・通学での影響(複数回答)



※集計対象(全体)は高校生以下の子どもがいる保護者

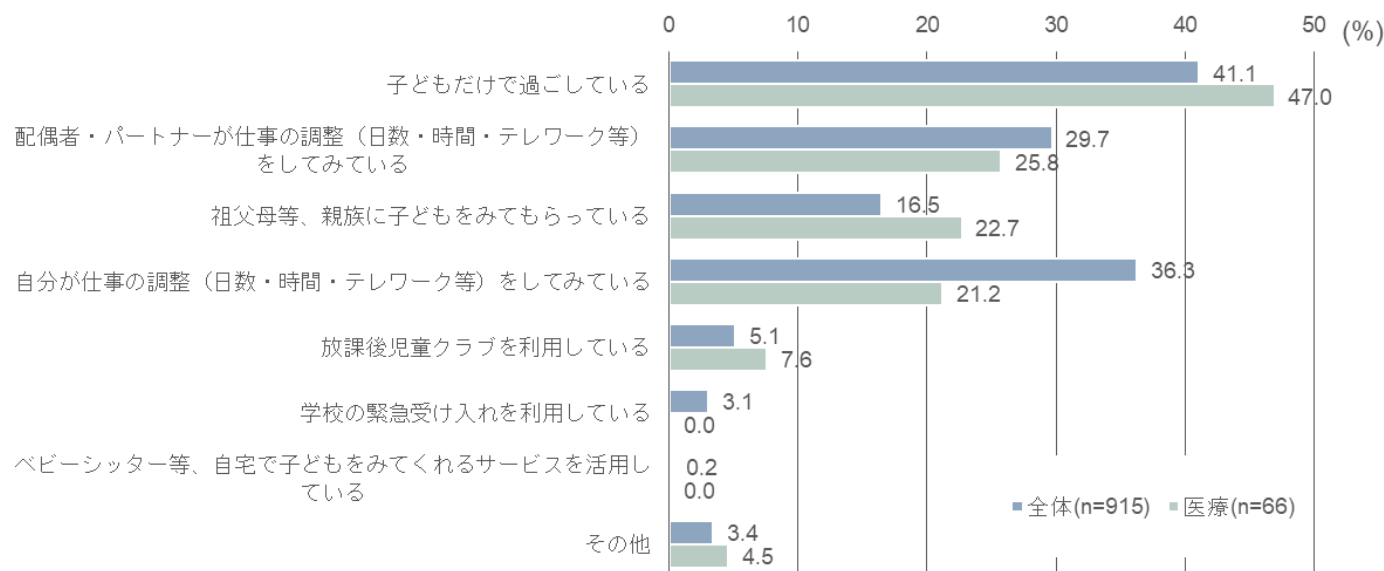
また、小学生～高校生以下の子どもの親が通常仕事をしている、日中の子どもの過ごし方については、医療従事者の場合、「子どもだけで過ごしている」が47.0%、「配偶者・パートナーが仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみ

<sup>5</sup> K6は、得点が高いほど、精神的な不調を感じている度合いが強いことを表している。なお、K6の算出方法等の詳細は、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、森芳竜太「緊急事態宣言下における人々の精神的な不調」(2020年6月1日)で報告されている。

[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/survey\\_covid-19\\_200601.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/survey_covid-19_200601.pdf)

いる」が 25.8%、「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」が 22.7%、「自分が仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」が 21.2%となった(図表 7)。

図表 7 学校等の臨時休校や、通園・通学の自粛等の間、親が通常仕事をしている日中の子どもの過ごし方  
(複数回答)



※集計対象(全体)は小学生～高校性以下の子どもがいる保護者

新型コロナウイルス感染防止のための学校の臨時休校が決まった 2020 年 2 月末、厚生労働省からは、医療・介護体制の維持等のために、保育所および学童クラブの運営維持や医療・介護従事者の子の優先利用などが周知された<sup>6</sup>。しかし図表 6 および図表 7 からは、就労者全体と医療従事者として、学校・保育所、学童クラブの利用状況に大きな差はなく、優先利用できているとはいえない状況にあったことがみてとれる。

また、図表 7 からは、医療従事者では「子どもだけで過ごしている」、「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」の回答割合が回答者全体よりも高い傾向がみられ、臨時休校や登園自粛により在宅している子どものケアのための働き方の調整が困難な状況がみてとれた。

自由記述からは、「小さい子どもたちがいるので、感染に気をつけ続けていく」、「自分がかかっても同居家族と隔離ができない」、「小学校の休校に伴う学習の遅れや子どもだけで留守番せざるを得ない環境がとても心配。医療従事者で職場も人手不足なので仕事を休むこともできない。本当はもっと子どもと過ごして不安を緩和してやったり、勉強をみてやったりしたいが、それがほとんどできないのが苦痛」など、家族に感染させることへの不安や、休校の子どもを留守番させ勉強をみてやれないこと等への葛藤を抱えながら医療に従事している様子が見えがえた。

緊急事態宣言下での、医療従事者の介護への影響をみると、「介護関連のサービスや施設、支援等の利用に変わりはない」が 44.4%(全体 57.1%)が最も多いものの、回答者全体と比べると低い割合にとどまっている。また、「自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」が 25.0%(全体 16.2%)、「自主的に介護関連のサービスや施設、支援等の利用回数を減らした」が 11.1%(全体 10.5%)となっており、医療従事者には自主的に利用を控える割合が

<sup>6</sup> 「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応について」(令和 2 年 2 月 27 日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000601141.pdf>

「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての医療機関、社会福祉施設等の対応について」(令和 2 年 2 月 28 日) <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000601895.pdf>

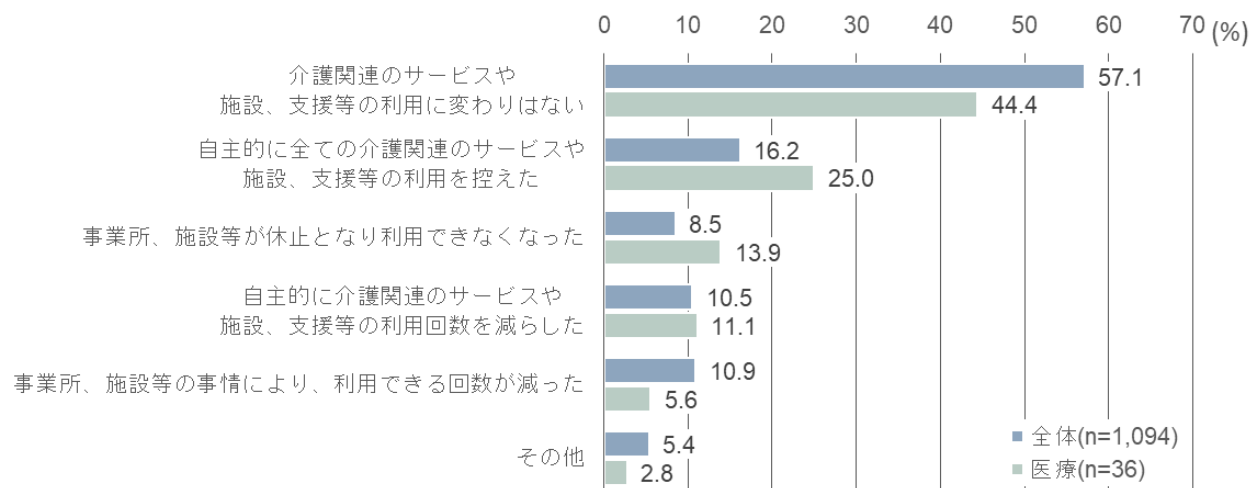
「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後児童健全育成事業の優先利用に関する留意事項について」(令和 2 年 3 月 4 日) <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000604481.pdf>



全体より高い傾向がみられた。<sup>7</sup>

自由記述からは、「遠距離介護に通っていたが、コロナのため通う頻度が減った。体は楽だが精神的な負担が大きい」、「面会ができない」、「同居している高齢の祖父母にはできるだけ会わないようにする」、「高齢の家族がいるので、感染しないように3密を避けている」、「職場が医療関係の為、家族特に高齢者との同居は不安」等、高齢の家族への感染リスクの心配や、これまでのように介護ができないことへの葛藤等を抱えている様子が見えられた。

図表 8 新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたこと(複数回答)



※集計対象(全体)は、「介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人」。

## 8. おわりに

本稿では、緊急事態宣言下における、医療従事者と家族の状況を分析した。

医療従事者の働き方は、緊急事態宣言下においてもこれまでと同じ働き方である割合が約6割であり、就労者全体と比べて高くなっていた。また、1日あたりの勤務時間の短縮や週当たり勤務日数の減少等が行われている割合は、就労者全体の回答割合の半分程度であった。これは、国からの要請により「医療体制の維持」に努めたことによるものである。

次に、新型コロナウイルス感染拡大前と緊急事態宣言下の週当たりの実労働時間をみると、医療従事者は、就労者全体と比べると「拡大前」と「緊急事態宣言下」とで、大きな変化はみられず、勤務時間の若干の短縮化と長時間化の両方が見られた。これは、回答者が所属する医療機関の新型コロナ対応の有無、診療科、病院の規模等による違いも影響していると推察される。

緊急事態宣言下で外出自粛が求められている中、自身の働き方を変える障害となっていることは、「職場や現場でしか行えない仕事がある」「社会や人々の健康・生活のために欠かすことができない仕事である」が最も大きな理由であるが、今回の緊急事態で従来からの「人手不足」等の課題が顕在化するとともに、働き方に融通を利かせることが難しいという課題も浮き彫りになったと考えられる。

自身の働き方に対する意識や自粛目標・対応への意識については、医療従事者は、人との接触を減らしながら働くことが業務の特性上難しいことや、多くの人の生活や命を支えている意義等について納得の上で、もしくはやむを得ない、と

<sup>7</sup> 外出自粛対応が要介護者や家族に与えた影響については、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の働き方の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、鈴木陽子「外出自粛対応が要介護者や家族に与えた影響」(2020年5月29日)でより詳細に報告されている。[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey\\_covid-19\\_200529.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey_covid-19_200529.pdf)

考えて業務に従事していた。また、人との接触を避けられない中でも、3密を避ける工夫をしながら働いていることもうかがえた。

子育てへの影響としては、保育所や学童クラブ等を十分に活用できない中、感染リスクを懸念しながら祖父母・親族のサポートを得たり、休校中の子どもを十分ケアできないもどかしさを感じたりしながら、医療に従事している状況がみてとれた。また、介護においても、高齢の家族への感染リスクの心配や、これまでのように介護ができないことへの葛藤等を抱えていることがうかがえた。

医療従事者の精神的な健康状態については、緊急事態宣言下においても事業継続が求められた業種のひとつであることから、感染リスクへの不安等が高い傾向がみてとれた。

こうした中、医療従事者は、自身の収入に対しても不安を抱えているとみられる。新型コロナウイルス感染拡大前後における個人年収の変化の分析によると、「医療」は緊急事態宣言下においても事業が継続されていながら、収入減の見込む割合や今年度の年収の見込みが立たないとする割合は、全業種の中に位置していた<sup>8</sup>。これは、外出自粛による患者の受診抑制や、新型コロナウイルス患者の受入に伴う人員体制の圧迫などが、医療機関の経営悪化に影響を与えていたことが背景にあると考えられる。当調査の自由記述でも、勤務先医療機関の減益や、自身の収入への影響を懸念するコメントが寄せられている。

緊急事態宣言解除後、いったんは抑えられたかに見えた感染者数は、また拡大傾向にあり、今後、患者の急増やそれに伴う医療資源の逼迫等が懸念される中、新型コロナウイルスとの闘いは長期戦になるとみられている。「医療体制の維持」のためには、最前線の医療従事者が、業務の面でも生活の面でも、安心して、安全に働ける環境の整備が急務といえる。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

<sup>8</sup> 新型コロナウイルス感染拡大前後における個人年収の変化に関する分析については、本調査シリーズ(緊急事態宣言下における日本人の働き方の行動変容に関する全国1万人調査)のレポートとして、野田鈴子「新型コロナウイルス感染拡大前後における個人年収の変化に関する分析」(2020年7月2日)でより詳細に報告されている。

[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/07/survey\\_covid-19\\_200702.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/07/survey_covid-19_200702.pdf)